

事務事業評価表 平成22年度

政策 明日につながる産業の振興
 施策 商業の振興
 基本事業 商店街の活性化

事業名 **商工業活性化事業**

[0074]

| | | | | | |
|----|-------|--------|-------|----------|------|
| 部名 | 経済部 | 事業開始年度 | 平成2年度 | 実施計画事業認定 | 対象 |
| 課名 | 商工労働課 | 事業終了年度 | - 年度 | 会計区分 | 一般会計 |

| 事務事業の目的と成果 | |
|------------|---|
| 対象 | (誰、何に対して事業を行うのか) 中小企業団体 中小企業者 商店街団体 個人 |
| 意図 | (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) 共同施設や共同店舗、設備等の改善により魅力ある商店街を形成する。 体質改善、経営基盤強化、販売促進等事業の活性化を図る。 |
| 手段 | (事務事業の内容、やり方、手段) ・市内の経済活性化を図るため、中小企業や商店街等が行う事業に対して補助する。 ・共同施設等の整備事業費及び土地取得費(ハード事業)や、人材育成、新製品・新技術の開発、販路拡大等(ソフト事業)に対する補助メニューがある。 ・事業実施前に申請書を提出し、補助事業の指定を受けたのち補助金を交付する。 ・事業終了後は報告書を提出する。 |

| 事業量・コスト指標の推移 | | | | | | |
|---------------|-----------------|----|--------|--------|--------|--------|
| 区分 | | 単位 | 19年度実績 | 20年度実績 | 21年度実績 | 22年度当初 |
| 対象指標1 | 中小企業所数 | 所 | 3,133 | 3,133 | 3,155 | 3,155 |
| 対象指標2 | 商店街組合数 | 件 | 11 | 9 | 9 | 9 |
| 活動指標1 | 補助金額 | 千円 | 1,000 | 845 | 2,356 | 3,500 |
| 活動指標2 | | | | | | |
| 成果指標1 | 販売促進等活性化が図られた件数 | 件 | 0 | 4 | 9 | 4 |
| 成果指標2 | | | | | | |
| 単位コスト指標 | | | | | | |
| 事業費計(A) | | 千円 | 1,000 | 845 | 2,356 | 3,500 |
| 正職員人件費(B) | | 千円 | 1,256 | 1,254 | 1,245 | 1,249 |
| | | | | | | |
| 総事業費(A) + (B) | | 千円 | 2,256 | 2,099 | 3,601 | 4,749 |

| 費用内訳 | |
|------|---------------------|
| 21年度 | 負担金 補助及び交付金 2,356千円 |

事業を取り巻く環境変化

| | | | |
|--------|--|-------------|---|
| 事業開始背景 | 大型店の出店、価格破壊等に伴う商業環境の変化により、地域の核である商店街にとっては厳しい経済状況が続いており、活性化するためのハード・ソフトの事業が必要のため。 | 事業を取り巻く環境変化 | 産業構造の変化や消費者ニーズの多様化等に対応する地場産業を育成し、地域経済の活性化を促すため、その力となる人材育成、製品・技術開発等を支援しなければならない。 |
|--------|--|-------------|---|

21年度の実績による事業課の評価（7月時点）

(1)税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？

義務的事務事業
 妥当である
 妥当性が低い

理由・
 根拠は？

自助努力が基本であるが、商工業の活性化は地域経済に与える影響や効果が大きい
 ため、市としての支援は必要である。

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

貢献度大きい
 貢献度ふつう
 貢献度小さい
 基礎的事務事業

理由・
 根拠は？

商店街で買い物をしていただくという点からみると、イベントの支援の効果は、2~300
 0人程度で高いと思われる。

(3)計画どおりに成果はあがっていますか？計画どおりに成果がでている理由、でていない理由は何ですか？

あがっている
 どちらかといえばあがっている
 あがらない

理由・
 根拠は？

厳しい経済状況下には、補助金の果たす役割が大きく、イベントの開催などによって
 商店街の活性化に成果がでている。

(4)成果が向上する余地（可能性）は、ありますか？その理由は何ですか？

成果向上余地 大
 成果向上余地 中
 成果向上余地 小・なし

理由・
 根拠は？

同じイベントを複数年実施し、定着させることにより成果はあがると思われる。ソフト系
 事業については、毎年一定の予算額で設定しているが、予算額までの申請がない。

(5)現状の成果を落とさずにコスト（予算+所要時間）を削減する新たな方法はありませんか？（受益者負担含む）

ある
 ない

理由・
 根拠は？

ソフト系事業については、毎年一定の予算額で設定しているが近年は予算額を超えた
 申請がある。制度上、申請があれば支援するため、コスト削減余地は少ない。